

損失と損害対応における 保険業界および東京海上グループの取組

2026年1月20日
東京海上ホールディングス
アンダーライティング企画部



Tokio Marine Holdings

*Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.* 

Section 1 | 東京海上グループ概要

Section 2 | 「損失と損害」とプロテクションギャップ

Section 3 | 保険業界および東京海上グループの取組

東京海上グループのパーソンズ

Section 1
東京海上
グループ概要

Section 2
「損失と損害」と
プロテクション
ギャップ

Section 3
保険業界および
東京海上
グループの取組

- 1879年の創業以来、当社は「お客様や社会の“いざ”をお守りすること」というパーソンズのもと事業を発展させ、成長を重ねてきた

1879年に日本初の保険会社「東京海上保険会社」設立

近代化をめざす日本のために貿易を支える海上保険からスタート



渋沢栄一
(渋沢史料館所蔵)



東京海上グループの海外事業展開

Section 1 東京海上 グループ概要

Section 2 「損失と損害」と プロテクション ギャップ

Section 3 保険業界および 東京海上 グループの取組

- 創業当初から世界を視野に入れた事業展開をしており、「日本発のグローバル保険会社」として、現在は世界50か国以上に拠点を設け、損害保険、生命保険やリスクソリューション事業等、幅広い分野で保険商品・サービス等を提供

At a Glance 東京海上グループの概要

世界各地でトップクラスのポジションを確立

当社は、「お客様や社会の“いざ”をお守りする」というパーサスを起点に、1879年の創業以来、事業活動を通じて社会課題解決に貢献することで、持続的・長期的に成長してきました。

現在、日本と世界56の国・地域で広く事業を展開し、時価総額11兆円超、世界トップクラスのグローバル保険グループとなっています。

利益構成比(2025年度通期予想)



事業展開



*損害保険料の各国内順位

(出典) AXCO, IRDAI, IPRB, SUSEP, Swiss Re, FSCA Financial Sector Conduct Authority, S&P Capital IQ, PA annual report, Global Data forecasts, KPMG insurance survey, 各社公表資料

業績(2025年度通期予想)

トップライン

(正味収入保険料+生命保険料)

6.3兆円

ボトムライン

(修正純利益)

1.1兆円

(除く政策株式売却益:7,000億円)

修正ROE

20.7%

(除く政策株式売却益:13.2%)

EPS Growth

(2019-2024 CAGR)

+19.9%

(参考) Allianz:+7.9% AXA:+5.7% Chubb:+17.7% Zurich:+8.1%

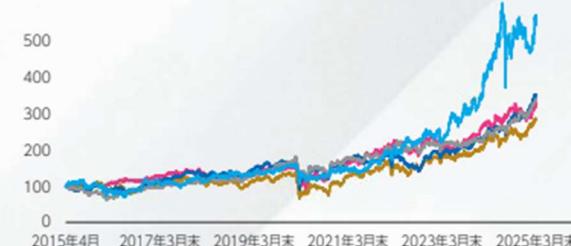
(参考)

Allianz: 24% (2027計画)
AXA: 28% (2026計画)
Chubb: 19% (2022~数年以内)
Zurich: 36% (2027計画)
TOPIX: 9.2% (2024実績)

(出典) 各社公表資料から当社にて試算・Bloomberg

TSR*の推移(過去10年)

— Allianz — AXA — Chubb — Zurich — 当社



* Total Shareholder Return (TSR): 配当再投資後のキャピタルリターン

(2015年4月1日の株価を100とした指標)

(出典) Bloomberg

損保時価総額ランキング(2025年6月末時点)

順位	社名	時価総額(億円)
1	アリアンツ	226,165
2	プログレッシブ・コープ	225,633
3	チャブ	167,449
4	アクサ	156,631
5	チューリッヒ	147,406
6	東京海上ホールディングス	118,187
7	トラベラーズ	87,427
8	オールステート	76,890
9	PICCグループ	71,820
10	AIG	71,146

(出典) Bloomberg

財務基盤 TMNFの財務格付(2025年6月時点)

S&P

A+

Moody's

Aa3

A.M.Best

A++

ESG評価(2025年8月時点)

MSCI

AA

CDP

A

S&P Global

16年連続

事業活動を通じた社会課題解決

Section 1
東京海上
グループ概要

Section 2
「損失と損害」と
プロテクション
ギャップ

Section 3
保険業界および
東京海上
グループの取組

- 創業以来変わらないパーカスのもと、保険とソリューションを組み合わせた事業活動を通じて様々な社会課題を解決し、「誰もが安心・安全に生活し、果敢に挑戦できるサステナブルな社会」を目指して、事業を展開



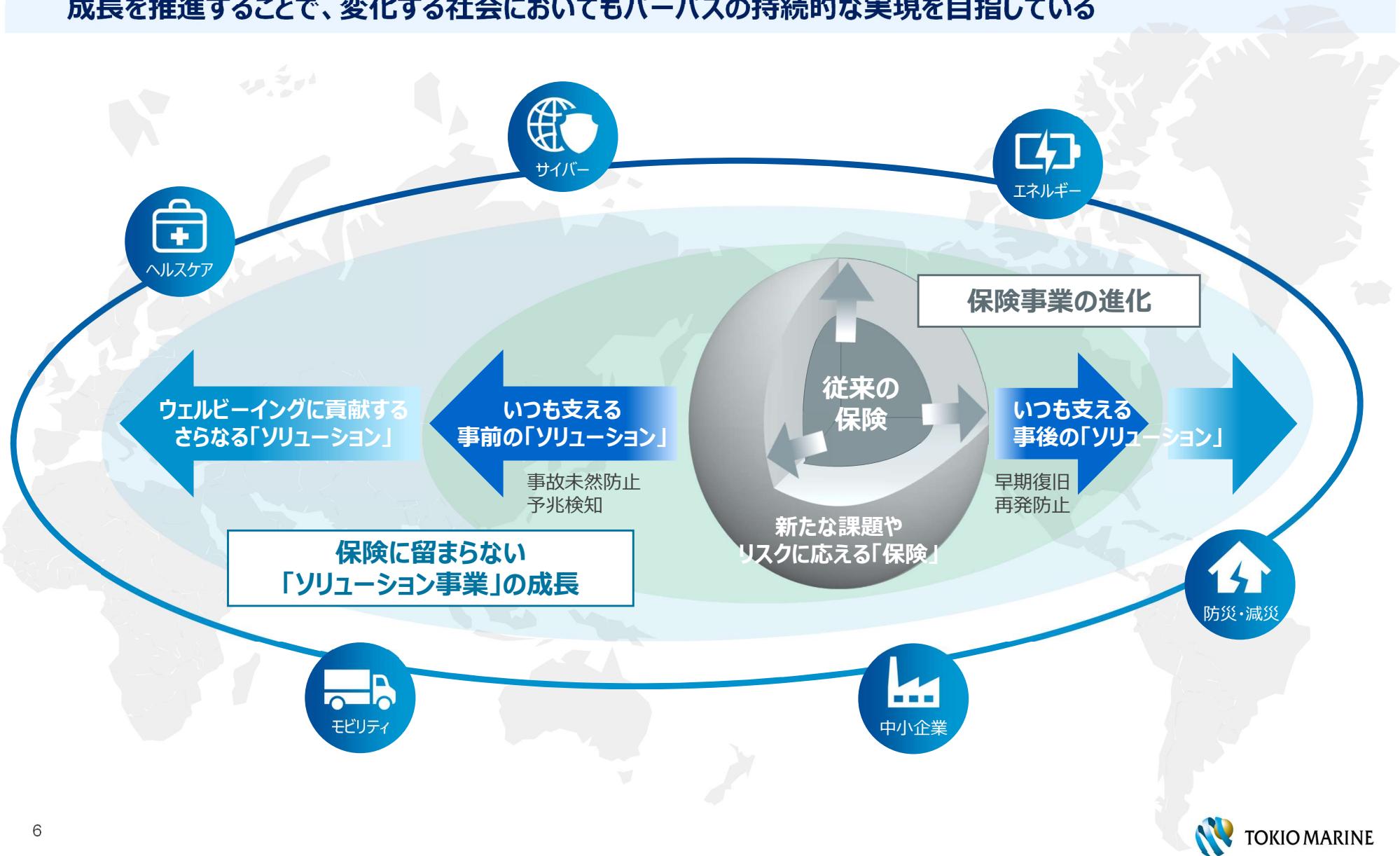
ソリューション事業に取り組む意義

Section 1
東京海上
グループ概要

Section 2 「損失と損害」と プロテクション ギャップ

Section 3 保険業界および 東京海上 グループの取組

- リスクの激甚化・複雑化が進む中で、多様なリスクや損害そのものを減らす重要性が高まっている
 - このような環境認識のもと、**従来の保険事業の進化に加え、保険の枠組みに留まらないソリューション事業の開発・成長を推進することで、変化する社会においてもパーソンの持続的な実現を目指している**



Section 1 | 東京海上グループ概要

Section 2 | 「損失と損害」とプロテクションギャップ

Section 3 | 保険業界および東京海上グループの取組

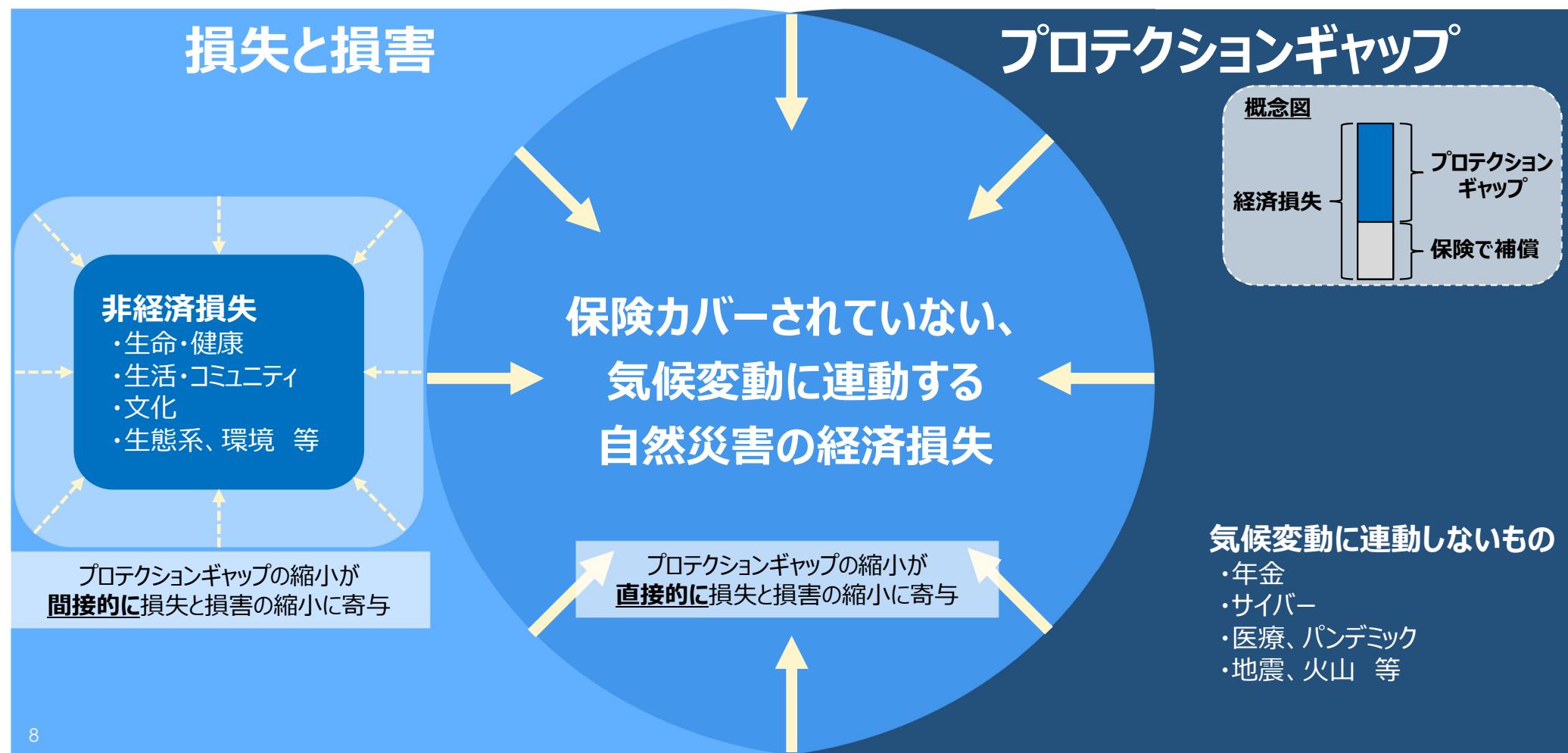
「損失と損害」とプロテクションギャップの関係

Section 1
東京海上
グループ概要

Section 2
「損失と損害」と
プロテクション
ギャップ

Section 3
保険業界および
東京海上
グループの取組

- 今般、気候変動等を背景に、経済損失と保険補償の差を指す「プロテクションギャップ」が保険業界における最重要課題の一つとされている
- プロテクションギャップは様々な分野で存在するが、**気候変動に連動する自然災害プロテクションギャップ**は損失と損害と関連性が非常に高い
- 気候変動に連動する自然災害におけるプロテクションギャップの削減に向けた取組は、保険金支払いを通じた経済損失の補填や復旧・復興支援への貢献により、損失と損害における経済損失および非経済損失両面の抑制・縮小につながる



プロテクションギャップの現状を示す基礎データ

Section 1
東京海上
グループ概要

Section 2
「損失と損害」と
プロテクション
ギャップ

Section 3
保険業界および
東京海上
グループの取組

- 自然災害リスクに係る経済損失は足元で年間約53兆円と、**10年前と比べて約1.6倍にも拡大しており、そのうち60%(32兆円)がプロテクションギャップ**となっている
- プロテクションギャップはグローバルな課題であるが、**特に新興国においてプロテクションギャップの比率が高い傾向**
- 洪水や台風・ハリケーンなど**気候変動に連動する災害は、実額ベースにおいてプロテクションギャップが顕著**であり、その縮小は損失と損害の軽減に寄与する

■ 保険で補償されなかった損害 = プロテクションギャップ
■ 保険で補償された損害

図1:自然災害損害額*の拡大

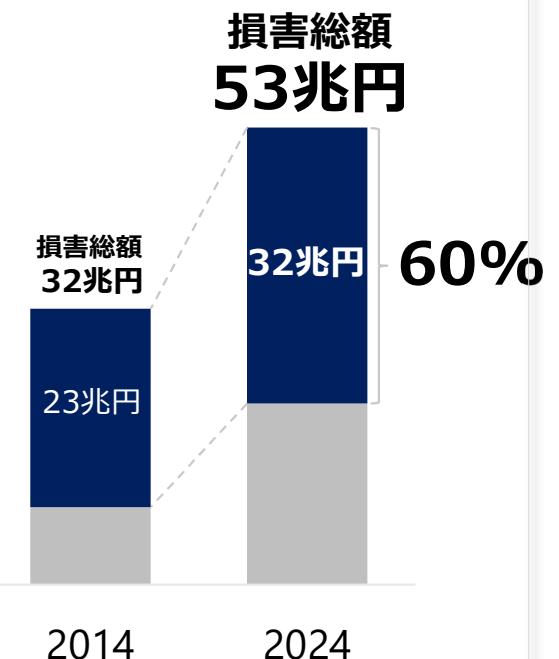
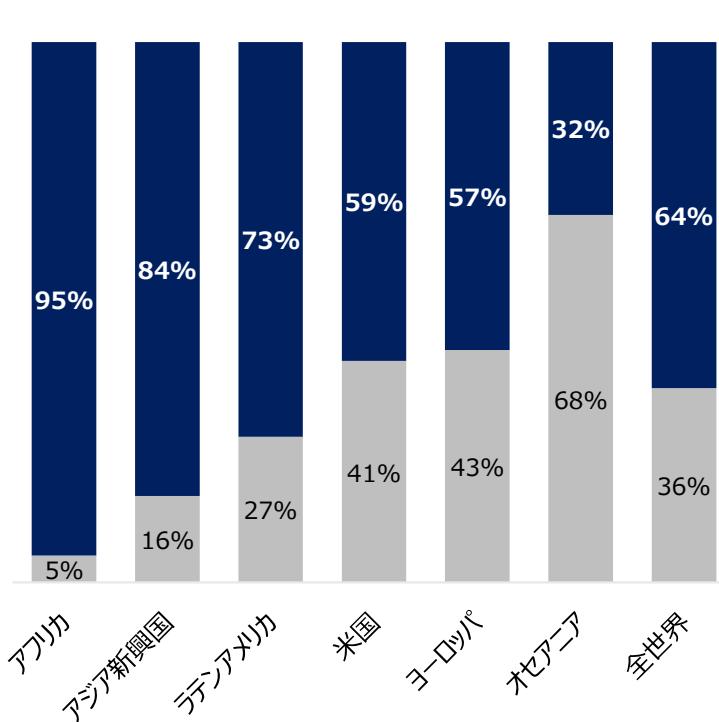


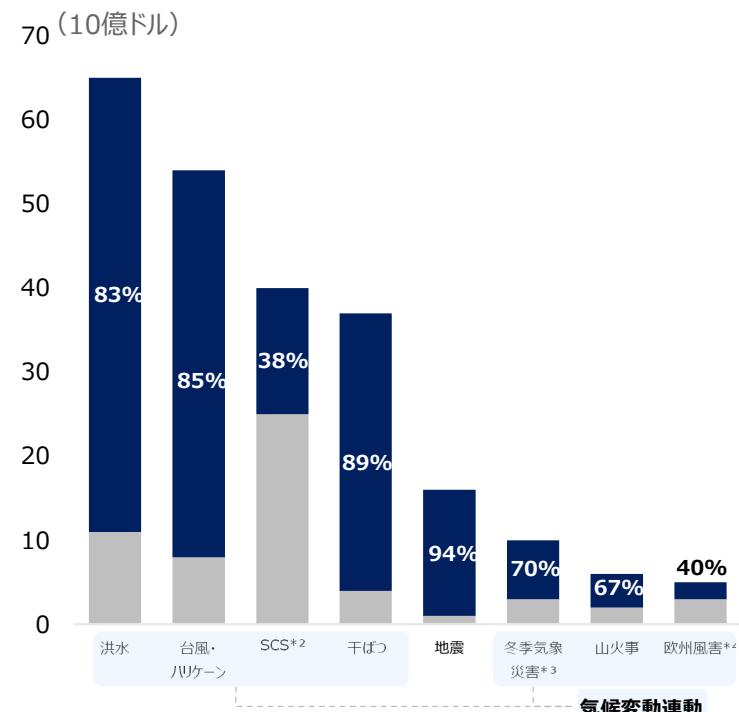
図2: 地域ごとのプロテクションギャップ比率*



*: 2025年6月末為替で円換算。
(出典) Aon

*: 2011~2020年に起きた自然災害による経済損失額。
(出典) Swiss Re

図3:災害種類別プロテクションギャップ*¹



* 1: 2000~2023年における各自然災害による経済損失の中央値。
* 2: Severe Convective Storms(激甚対流性嵐)。ひょう・竜巻・突風等。
* 3: Winter Weather。大雪・寒波等。
* 4: European Windstorm。欧州で発生する温帯低気圧による暴風。
(出典)Aon

プロテクションギャップの主な発生要因

Section 1
東京海上
グループ概要

Section 2
「損失と損害」と
プロテクション
ギャップ

Section 3
保険業界および
東京海上
グループの取組

- プロテクションギャップの発生要因は、市場の成熟度によっても異なり、消費者側と保険会社側の課題が複雑に絡み合っている

	フロンティア市場	新興市場	成熟市場
消費者 (需要サイド)	保険料支払能力	リスク認識・金融リテラシー	保険会社への信頼
保険会社 (供給サイド)	文化・慣習	行動バイアス(先送り・過小評価など)	保険事業を営むコストと期待収益
			商品の魅力度(訴求力)
			逆選択・モラルハザード
			現地保険規制の未整備
			付保可能性に関する課題

Section 1 | 東京海上グループ概要

Section 2 | 「損失と損害」とプロテクションギャップ

Section 3 | 保険業界および東京海上グループの取組

プロテクションギャップに対する潜在的な施策

Section 1
東京海上グループ
概要

Section 2
「損失と損害」と
プロテクション
ギャップ

Section 3
保険業界および
東京海上
グループの取組

- 自然災害プロテクションギャップを軽減するための施策は多岐にわたるが、前述した発生要因の複雑性に対応するには、各市場の固有のリスク特性、保険業界の位置づけ、これまでの取り組み、規制環境等を踏まえた上で、**官民が連携し、これらの潜在的な施策を適切に組み合わせながら対策を講じていくことが求められる**

自然災害プロテクションギャップに対処する潜在的施策のツールボックス

民間	代替的形態のリスク引受能力の拡充	次頁参照
	パラメトリック保険等その他革新的形態のリスク移転の拡充	
	流通の見直しによる、保険のアクセス性向上	
	より幅広い顧客層に商品が提供する価値の魅力向上	
	(モデリングの向上などを目的に) 二次危険事象の把握の強化	
	アクチュアリー人材を含めた、リスクアセスメント能力の増強	
	家計部門や事業主の認識向上	
	予防・適応措置の強化	
	ネットゼロ意識の周知徹底	
公共	政府支援によるプログラム、官民パートナーシップ、自然災害対策基金への拠出義務づけ またはブーリング・ソリューションの導入	次頁参照
	価格規制の見直し	
	災害リスクについて、政府による復興支援の範囲と水準の明確化	
	グローバル再保険市場へのアクセスと、外国主体の参加を促す規制環境の整備	

(出典) The Global Federation of Insurance Associations、日本損害保険協会 (一部加工)

官民連携による保険制度事例

Section 1
東京海上グループ
概要

Section 2
「損失と損害」
プロテクション
ギャップ

Section 3
保険業界および
東京海上
グループの取組

- 官民連携による保険制度の具体事例として、世界銀行をはじめとする国際機関が関与するSEADRIF、ARC、CCRIFが挙げられる。これらは、**地域特性に応じたパラメトリック保険を活用し、災害時の迅速な保険金支払いを通じて政府の初動対応を支えている**
- 国内では、**政府と損害保険会社が連携して地震保険制度を運営しており、民間が保険を引き受け、政府が再保険で支えることで、巨大地震時にも安定的な保険金支払いを可能としている**

官民連携による保険制度の事例

SEADRIF（東南アジア災害リスク保険ファシリティ）

- 設立：2018年
- 対象自然災害：洪水、地震、津波、台風、地滑り等
- 加盟国：東南アジア8か国
- ラオスで世界初となる被災者数に連動するパラメトリック保険の導入を契機に、加盟国における公共資産や農業分野等への保険拡張を検討。

(出典) SEADRIF



ARC (アフリカリスクキャパシティ)

- 設立：2012年
- 対象自然災害：干ばつ、サイクロン
- 加盟国：アフリカ20か国超
- 累計支払実績：100億円を各國政府に支払い、約7,200万人分の生活支援に寄与。

(出典) ARC, World Economic Forum(WEF)

日本の地震保険制度

- 設立：1976年
- 支払実績：2011年東日本大震災で約1.2兆円超の再保険支払。
- 火災保険加入世帯における地震保険の付帯率は、2001年の33.5%から、現在では約7割にまで拡大しており、国民に広く浸透した制度となっている。

(出典) 損害保険料率算出機構、日本地震再保険株式会社

CCRIF (カリブ諸国災害リスク保険ファシリティ)

- 設立：2007年
※世界初の多国間パラメトリック保険リスクプールとして発足
- 対象自然災害：ハリケーン、地震、過剰降雨
- 加盟メンバー：35(含む政府、インフラ事業者等)
- 累計支払実績：720億円超を支払い、350万人以上が恩恵を受けた。

(出典) CCRIF

東京海上グループの取組

Section 1
東京海上グループ
概要

Section 2
「損失と損害」
プロテクション
ギャップ

Section 3
保険業界および
東京海上
グループの取組

- プロテクションギャップの縮小に向け、**祖業である保険ビジネスを中心**に据えつつ、**自然災害リスクに対する包括的な対応を通じて、プロテクションギャップの縮小に貢献する独自のソリューション提供を行っている**
 - 保険領域においては、**グループ一體となり商品開発や保険普及率向上に取り組み、世界各拠点において保険を通じた災害レジリエンス向上に貢献している**
 - ソリューション領域においては、2025年2月に建設コンサルティング・エンジニアリング会社のID&Eホールディングスが当社グループに加入し、“レジリエンスの4領域”を一気通貫で支援できる体制を大幅に強化した

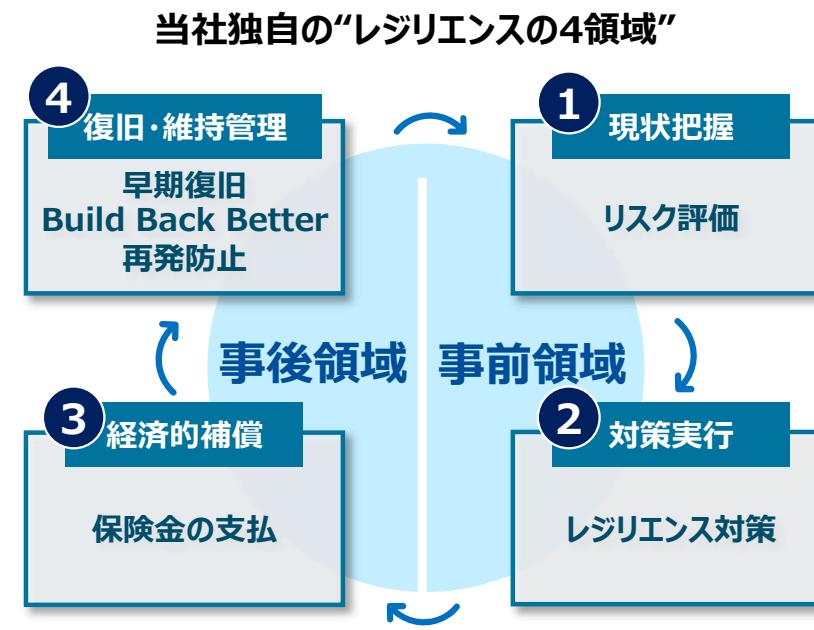
農業保険の提供 ③

インドの農家向けに天候保険やマイクロ・インシュアランスを開発。農協のネットワークを活用した普及を通じて、低所得農家の生活不安の軽減を目指す。約150億円の年間収入保険料規模までに成長。



Insurance Development Forum への参画 ③ ① ②

自然災害に対して脆弱な国における保険スキームの普及促進を図る官民連携パートナーシップの枠組みで、当社は2018年より日本企業唯一のメンバーとして参加。



プロテクションギャップの縮小を通じて
損失と損害の抑制・縮小に寄与

ID&Eの買収 ① ② ④

水災ハード対策コンサルティング、土砂災害リスク調査・対策支援、災害復旧プランの策定支援をはじめとしたレジリエンスの4領域におけるソリューション提供力が拡大。さらに、160以上の国・地域に展開しているグローバルネットワークを活用し、海外展開を加速。

火災保険と火災報知機の普及 ② ③

当社が出資している南アフリカのHolland Insuranceは、防災会社と連携して火災保険と火災報知機をセット提供することで災害レジリエンス向上に貢献。



パーカスドリブンの取組

Section 1
東京海上グループ
概要

Section 2
「損失と損害」
プロテクション
ギャップ

Section 3
保険業界および
東京海上
グループの取組

- 短期的な利益追求ではなく、「お客様や社会のいざをお守りする」ことを起点としたパーカスドリブンな取組と位置づけ
- 長期的には、新興国における保険市場の環境整備も通じた将来の事業機会創出を視野に入れる



To Be a Good Company

安心や安全の提供はもちろん、
時代とともに変化する社会課題を解決し、今よりも良い明日を作ること。
これが創業以来の私たちの存在意義です。

140年以上の歴史に裏付けられた知見と最先端のテクノロジー、
全世界に広がるネットワーク、そして自由闊達な企業文化で、
お客様と社会のために力を尽くします。



Tokio Marine Holdings

*Inspiring Confidence.
Accelerating Progress.*

